

第6回 多摩市総合計画審議会会議録（要旨）

■開催日時 平成30年12月18日（火） 午後7時～午後9時

■開催場所 多摩市役所3階特別会議室

■出席委員 10名（50音順）

伊藤 雅子委員、尾中 信夫委員、小島 豊委員、榎 つきみ委員、中島 康予委員、
長谷川 尚美委員、藤井 敬子委員、藤本 潔委員、松井 望委員、横山 誠一委員

■欠席委員 飯田 佳子委員、鈴木 充委員、妹尾 浩也委員、田村 豊委員、野坂 美穂委員

■事務局

藤浪企画政策部長、田島企画課長、秋葉企画調整担当主査、西村主任、三富主任
パシフィックコンサルタンツ㈱ 齋藤氏、森下氏

■傍聴者 なし

■議事日程

開会

1 前回要点録の確認

2 「重点分野・重点戦略」の見直しについて（報告）

3 計画体系＜政策C1～C3、政策E1～E2（案）＞について（議論）

4 総合計画改定市民ワークショップの開催について（報告）

5 その他

閉会

会 議 録 (要旨)

【開会】

出席委員は10名であり、過半数の出席があるため審議会は成立した。

【1 前回要点録の確認】

前回要点録(資料1)の確認を行い、事前に委員より指摘があり修正された箇所以外は修正等無く了承された。

【2 「重点分野・重点戦略」の見直しについて(報告)】

事務局より資料2について説明。

委員 全体に関わる考え方の中に、「シビックプライドの醸成」という項目が二つあるが、違いは何か。

事務局 この箇所は前回の審議会から変更していない箇所だが、指摘のあった項目は重複しているため、統合したい。

会長 全体に関わる考え方についてもそろそろ確定させた方が良いのではないか。組み立てとしては、この概念を基にして重点課題が設定される流れだと思われる。

委員 前回の資料では、第3期基本計画のサブタイトルとして「健幸都市(スマートウェルネスシティ)プラン」というフレーズがあり、その扱いについて議論があったと記憶しているが、今回の資料でサブタイトルが削除されているのは何故か。

事務局 前回の議論も踏まえ、第3期基本計画で「健幸まちづくり」をさらに拡充する、という考え方については審議会での議論の通りにしたいと考えており、「健幸まちづくりのさらなる拡充に向けて」というフレーズは重点課題の上位概念に設定したいと考えている。一方、「健幸都市(スマートウェルネスシティ)プラン」というサブタイトルについては、庁内で異論も出ていたところである。「健幸まちづくり」はまちづくりの基盤となる考え方には合致しているが、庁内の全ての事業・取組みレベルの中には「スマートウェルネスシティ」という概念と関連性が高くないものもあるため、計画全体のサブタイトルとしては用いない方向で考えている。

会長 総合計画の全体を見ると概念に当てはまらない施策や事業があるため、絞りすぎではないかという内部の指摘を踏まえたということだろう。確かに総合計画という性格からするとサブタイトルとしては望ましくないかもしれないが、異論は無いか。

委員 サブタイトルの設定は市民へ計画をアピールするためのアイデアだった側面もある。サブタイトルを削除するのであれば、市民に計画をPRしていくための代替策等が必要と考えるが、事務局はどのように考えているか。

事務局 指摘のあった通り、サブタイトル以外に、市民にアピール・説明する際に役立つ代替要素やアイデア等は必要と考えている。

会長 計画が固まっていく段階で再度、審議会でも市民へのPR方法を考えたい。

【3 計画体系<政策C1～C3、政策E1～E2（案）>について（議論）】

資料3を基に、施策ごとに議論。

■C1-1 多様な担い手による地域づくりの推進

委員 協働、協力、共催など市民と関わって実施した事業の数から「多様な担い手による地域づくりの推進」の実現度合いを計測できるのではないかと。また、市の事業では、一団体との連携だけでなく複数団体と関わりを増やすようにしてはどうか。

会長 団体数だけでなく活動量を拾ってはどうかという意見だと思われる。

委員 主な施策の方向性（2）「コミュニティ施設のさらなる活用」について、集会所やコミュニティ施設の稼働率等の数値も使えるのではないかと。

会長 施設ごとに稼働率に差がある可能性はあるが、稼働率の活用もあり得るだろう。

委員 本施策は地域づくりに限定される内容なため、指標化が難しい面がある。

■C1-2 市民主体による地域づくりの推進

事務局 第2期基本計画のC1-2とC1-3を統合したものであり、主な施策の方向性や今後4年間の重点的な取組みは基本的に新規のものである。

会長 特に（2）「地域自治を推進するためのしくみづくり」については新たな指標が必要と考えるが、意見はないか。制度自体のイメージが出来ていないため難しい面があるかもしれない。

委員 主な施策の方向性（2）の今後4年間の重点的な取組み①「地域懇談会・地域委員会の設置」について、社会福祉協議会の中で地域福祉推進委員会という枠組みがあるが、重複しないか。参加主体の多くは重複すると思われるが、両者はどうリンクするのか。全く新しい枠組みなのか、現状の枠組みを拡充していくものなのか。

事務局 地域福祉推進委員会は市内10箇所のコミュニティエリア単位で進めており、福祉分野を基盤としたものである。地域委員会は、地域福祉委員会をベースにしつつ、地域課題全般を検討頂く会議を立ち上げたいというものである。社会福祉協議会とも今後調整が必要と考えているが、地域福祉推進委員会に加えてこちらも参加するとなると負担感もあると思われるため、会議体への参加者は重複するのではないかと考えている。

委員 現在の地域福祉推進委員会では、考えられる団体のほとんどに声をかけ、地域のニーズに合わせて多岐に渡る活動をしている。コミュニティソーシャルワーカーと地域担当職員の整合性も気になっている。

事務局 地域福祉推進委員会は、多様な主体が出席し地域課題を共有する会議となっている。現在は福祉分野が中心になっているが、コミュニティソーシャルワーカーに加えて地域担当職員も参画し、将来的には福祉に限らず広い課題を解決する手段を考える会議になればと考えている。

会長 本審議会では会議体そのものの是非については議論しないが、地域懇談会は具体的にどのような課題の解決を目指し、何を持ってその活動を計測し得るか。課題発見件数を指標化しても、課題数や解決割合等が恣意的に計算される可能性もあると思われる。

委員 地区ごとの市民意識調査は実施されていないのか。

会長 社会福祉協議会についての指標なのか、地域懇談会なのかは分からないが、地区ごとの市民意識調査の指標化はあり得るだろう。

委員 資料では順次設置するとあるが、ただちに市内全域で設置されるのか。順次設置する形であれば、設置数を成果目標値としても良いのではないかと。

事務局 名称は未定であるが、社会福祉協議会をベースに拡大していく可能性もあり得ると思われ、その意図も込めて順次設置としている。一部エリアで、試行的に社会福祉協議会と連携しながら取組を進めてはどうかとも考えている。

委員 地域担当職員も今後増やしていく予定なのか。

会長 小学校区単位等もう少し小さいエリア単位になるのではないかと。

委員 市役所のバックアップの有無は活動に大きく影響するものではあるが、地域懇談

会との関係等については社会福祉協議会としてももう少し検討が必要と考える。

会長 市は十分に調整を図ってほしい。本審議会では成果目標値を中心に議論を進めたい。地域担当職員の配置に関しては市民意識調査が良いのではないかと、ということではよいか。

委員 コミュニティ施策の進捗を測ることは難しいと考える。市民意識の指標が良いのではないかと。

■ C 2 - 1 誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり

事務局 主な施策の方向性は、(1)「多様な文化、スポーツ、学習活動の環境整備」と、(2)「多様な学びや活動のニーズに応える機会提供」の二つとなっている。

委員 成果目標値としては現状の指標でもそこまで問題ないのではないかと。

会長 個人貸出冊数とリサイクルで頒布した冊数を合算して問題ないのか。

委員 他の市町村と比較できるよう貸出冊数のみでも良いのではないかと。

委員 主な施策の方向性(2)の今後4年間の重点的な取組み③「東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ機運醸成とレガシーの創出」に関して力を入れる取組みがあるのであれば、その取組みを測る指標を成果目標値に出来るとよい。

委員 「スポーツを実践する機運の醸成」は分かるが、「レガシーの実現に取組みます」というのはあまり意味が分からない。

委員 東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運を高めるためにコミュニティセンターを巡回してラジオ体操教室が行われており、同じような形で他にもイベントが計画されるのではないかと。それらのイベント数や参加者数はどうか。

会長 競技の観客数や映像視聴者数等に加え、関連イベントへの参加者数をひとつの指標案として市で検討してほしい。あとは、図書館の指標に関して、リサイクルで頒布した冊数について他自治体の状況について確認してほしい。他の市町村でリサイクルで頒布した冊数が使用されていないのであれば、貸出冊数のみでよいと考える。

■ C 2 - 2 多様な交流による地域づくり

事務局 こちらについては地域間・都市間・国際交流に特化していきたいと考えている。

会長 国際交流活動に「参加している」、「参加していた」、「参加したい」市民の割合のうち、「参加したい」市民の割合は除いたほうがいいのではないか。

委員 成果目標値に直接は関係しないが、出入国管理及び難民認定法の改正に関して、多摩市では特に対応は必要ではなく、基本的にはこれまでの施策の延長線上で対応するという理解で良いのか。

会長 極めて重要な話題と考えるが、確かに成果目標値には採用されていない。現状として、外国人からの苦情等は出ているのか。

事務局 市民から市政全般への意見は頂いているが、外国人に限定した集計は行っていないと思われる。

会長 苦情件数は多ければよいのか、少なければよいのかは議論があるが、外国人に対して満足度等を調査することはあり得るかもしれない。

事務局 外国人数は増えていると思われる。これまで人数が多かった中国・韓国人だけでなく、ミャンマー等これまで人数の少なかった国から増えている状況もあり、対応は検討の必要があると考えている。生活支援の面でもサポートが必要なケースも出てきているが、施策に落とし込みきれていない部分もあると考えている。

委員 国際交流事業等として、外国人との交流にスポットを当てるのか、外国人が日本人の住民と同様にコミュニティに溶け込み自然に交流が行われる形を目指すのか、目指す方向で成果目標値が変わると考える。

会長 後者を目指すべきと考える。多様な人々が皆住みやすいまちを作ることが市の役割だろう。分かりやすい指標では外国人の地域活動への参加者数や参加率等は代理的な成果目標値になるかもしれない。その他、本施策は第2期基本計画では達成度が良好なため、目標値を上げてはどうか。

■ C 2 - 3 文化の継承と創造

事務局 大きな変更点はない。

委員 主な施策の方向性と今後4年間の重点的な取組みに関して、近隣自治体では文化振興条例を制定している所があるが、多摩市にはそのような条例がないため、施策の方向性に盛り込んでほしい。

会長 庁内での検討状況やそのような意見について、市では把握しているか。

事務局 具体的なことは述べられないが、現在庁内で検討しているところである。

委員 現状の成果目標値の①「郷土資料室及び文化財資料室の小学3・4年生の見学者割合」について、割合が低いように見えるが、何故か。

委員 私立小学校に通う児童等がいるためではないか。公立小学校の児童に限れば100%に近いのではないか。

委員 全見学者のうちの割合ではなく、小学3・4年生に占める見学者数の割合なのではないか。

会長 一見、全見学者に占める小学3・4年生の割合とも読み取れる。小学3・4年生に占める見学者数の割合と分かりやすい名称にした方がよいのではないか。また、3・4年生に限る意味もないと思われるため、全学年の小学生にしてもよいのではないか。

会長 パルテノン多摩は次期基本計画の計画期間中に大規模改修に入るのではないか。

事務局 計画期間中に大規模改修に入るため、現状の年間来館者数は修正の必要があると考える。

会長 目標値の修正など、対応を検討してほしい。

■ C 3 - 1 平和の希求と人権の尊重

事務局 大きな変更点はない。

委員 現状の指標（多摩市平和展の入場者数）を見ると、増加させるという目標の達成は困難と思われる。私も実際に平和展のプログラムを見たが、そのうえで、現状の延長の取り組みでは目標値に掲げている入場者数の増加は困難なのではないか。

会長 意義はあるが、工夫が必要ということか。

委員 工夫度合いを測る指標の方が達成は容易だろう。具体的な指標を市で検討してほしい。

委員 パルテノン多摩で開催されている平和展は、個人的には良い企画だと考える。

委員 C 2 - 3 のように小学生等を巻き込んでどうか。例えば、地元の児童・生徒を対象とした参加型のワークショップ等はどうか。

委員 子どもに対する平和教育として、多摩市では小・中学生の被爆地派遣が実施されている。

会長 主な施策の方向性（1）の今後4年間の重点的な取組み①中の「地域との連携や若い世代の参画などの事業展開を図ります」という部分に対応するためにも、小学生に限らず、広く若者の参加を入場者数等の段階で拾うような指標や目標値の設定が出来ると良いのかもしれない。

事務局 現状の目標値設定の意図は、被爆地派遣の対象は小・中学生となっているが、派遣を経験したOB・OGである高校生・大学生等に、今後平和展や被爆地派遣報告会等に参加をしてもらおう仕組みを作りたいという意図だと思われる。

委員 今年初めて、ゆう桜ヶ丘コミュニティセンターでも平和展を開催したが、若い世代に語り継いでいくために非常に意義があったと感じている。パルテノン多摩での平和展に限らず、他の場所でも取組みが出来ると良い。

会長 被爆地派遣経験者が関わったイベント開催数や参加者数を成果目標値に設定すると、事業の広がりという点からも施策の方向性に趣旨に合うだろう。

委員 そういうイベントを学校等と連携して広く展開することは出来ないのか。

委員 今回ゆう桜ヶ丘で開催した際には、市の共催、教育委員会の後援を受け、小・中学校にパンフレット配布、ポスター掲示を行った。今回は第1回であったが、今後このような取組みを定着させることが出来ると良いと考えている。

会長 若者の参加者数や、被爆地派遣等の平和事業経験者が関わる事業数・参加者数、また学校との連携等について、データがあれば成果目標値に出来るとよいのだろう。

■ C 3 - 2 男女平等・男女共同参画の推進

事務局 主な施策の方向性（1）の今後4年間の重点的な取組み③「S O G I に関する取組みの推進」を追加している。

委員 ジェンダーに関する話題はSDGsでも取り上げられるが、何か反映できるものがあるのではないかと。また、男女共同参画という言葉はやや古くなっていると考えられる。施策の内容自体はこれでよいと考えるが、施策名にこのフレーズは必要か。

委員 国立市はSOG Iに関してかなり踏み込んだ条例を制定したが、多摩市では同様の条例を作るような考えはあるのか。また、相談対応が出来る相談窓口ないし人員を置こうという考えはあるのか。

事務局 多摩市においても、女性を取り巻く悩みなんでも相談、女性の就業相談等を以前から実施している。また、数年前に「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」も制定したところである。

委員 国立市の条例は改正という形で成立したと思われる。先ほどの男女平等参画というフレーズについての意見については、意図は分かるが、看板を下ろした時に、そのことについてどのような意見や反応が出るか、という点が懸念される。

委員 近年は、男女というよりも、LGBTも含めたジェンダー平等を達成しようという流れになりつつあると考える。SDGsのゴール5も「ジェンダー平等を達成しよう」という名称となっている。

会長 確かに、「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」という名称にも意図はあるのだろうが、ジェンダー平等とした方がスマートなようにも思われる。施策名等に用いる言葉については、市で検討してほしい。その他はどうか。

委員 成果目標値の①「市の行政委員会、附属機関等における女性委員の比率」の代わりに、女性議員の割合、女性管理職の割合、女性市役所職員の割合等はどうか。

会長 近年は女性幹部職員の割合を使用しているケースが全国的にも多いと思われるため、こちらを用いた方がよいのではないかと。行政委員会、附属機関等における女性委員の比率よりは、市役所の管理職割合でもよいのではないかと。更に言えば、市内事業者における割合等が指標化できるとよいのではないかと。

委員 市内事業者での女性比率についての目標や施策等はあるのか。女性比率の向上に対してインセンティブを作ることができるかどうかを重要と考える。

会長 各事業者で事業計画は策定しているはずであり、データは存在すると思われる。インセンティブについては、市で施策の中で検討してほしい。

委員 女性の相談窓口の件数は増加しているのか、減少しているのか。

会長 相談件数もどうなることが望ましいのか議論があるが、現状ではまだ増加を目指

した方がよいのではないかと感じる。

委員 男女平等参画というフレーズは古いと感じる。今の若い世代は性別にかかわらず私は私、という感覚なのではないか。以前は働く女性や女性の出世に憧れもあったと思うが、現代では働かない生き方も認められつつある。そもそも、社会に出ることを参画と捉えるのもひとつの見方でしかないのではないか。管理職割合よりも働いている数のほうがまだ違和感は少ない。また、相談件数が増えているのであれば行政がサポート出来ていると言えるのではないか。

会長 よく分かる。難しい問題であるが、例えば女性の年齢別就業率におけるいわゆる「M字カーブ」の解消に努める、等はある得るかもしれない。

委員 直接的にはB4「障がい者が安心して暮らせるまちづくり」にも関わるが、SOGIに関するハード面の取組み、例えば公共施設におけるだれでもトイレや学校の更衣室等の対応は、まさに公的機関が責任を持って推進すべきことと考えるが、指標化できないか。

会長 指標は、設備の種別にもよると思われる。どのような取組みを行うのかも含めて市に検討してほしい。

■D1-4 拠点地区の拠点性の向上

委員 小売業の売上を成果目標値に出来ると良い。商業統計は4年ごとだったと思うが、駅ごとにデータがあると思われる。また、以前も提案したが、駅の乗降客数や乗降客の属性別の内訳も成果目標値に出来ると良い。こちらもデータとしては存在すると思われる。

事務局 商業統計に関しては、調査自体が4、5年サイクルであることが課題である。

会長 駅周辺の定義は明確化が必要と思われるが、駅ごとの税収等は公表出来ないか。

委員 毎年定期的に行われているイベントの来場者数は分かるのか。

事務局 主催者発表の来場者数データはある。多摩センター等は十数年間の経年データがある。

会長 主催者発表の場合、信頼性が課題と思われる。データの質をチェックした上で成果目標値を検討してほしい。

■ E 1 - 1 減災・防災体制のさらなる強化

委員 特定建築物ではない民間の建物では、耐震化はあまり進んでいないのではないかな。

会長 自然災害への対策はどのように図るのかな。

委員 多摩市で想定される自然災害としては、液状化と多摩川の氾濫だと考える。他自治体では、リスクが大きく対策が求められるメインピックがある場合が多いが、多摩市は比較的災害リスクが少ない。

事務局 補足として、多摩市でまず想定される災害としては首都直下地震がある。その中で自助・共助の必要性を強く訴える必要があるということで現在の指標が設定されている。また、近年は風水害のリスクや、聖蹟桜ヶ丘エリアでは多摩川の氾濫のリスクもあるが、全域に及ぶリスクではないこともあり、現在の指標となっている。

委員 自主防災組織数よりも訓練の実施数や参加者数を指標化した方が良いのでは。

委員 開催地域が変わるため、実数ではなくその地域での参加率を使用すべきと考える。

■ E 1 - 2 暮らしの安全を守るまちづくりの推進

事務局 大きな変更点はない。

委員 空き家対策がこの施策に入るのであれば、指標化した方がよいのではないかな。そもそも、空き家対策を本施策に入れるべきなのかな。

委員 本施策では、倒壊の恐れ等がある特定空き家を想定しているのだろう。

会長 多摩市では特定空き家の行政代執行の実績はあるのかな。

事務局 行っていないが、通報を受けて現状確認等の対応を行ったケースは出ている。

会長 実数把握が前提となるが空き家数、もしくは特定空き家数は指標化すべきだろう。

委員 今後4年間の重点的な取組み②に関連して、子供の見守りをする活動が多く行われている。そのような団体の数や、見守りなど防犯協会での主な事業への参加者数等を指標化できないかな。

事務局 所管課はデータを把握していると思われるため、確認したい。

■ E 2 - 1 次世代につなぐ都市づくりの推進

委員 マンションの建替えはE 2 - 5で扱うのであれば、「ニュータウン再生」を測定する指標は中々難しいのではないかと。

会長 地区計画の策定件数を指標に使用している自治体もあると思われるが、指標化できないか。多摩市における地区計画策定件数はどのような状況なのか。

委員 地区計画の策定件数は他自治体と比較すると相当多いと思われる。

会長 計画の策定後にどうなっているかという面が重要と考える。

委員 計画の進捗率等のデータはないのか。

委員 地区計画は地区のルールを定めるものであり、基本的には守られるものである。

委員 未来志向で今後実現を目指していること等について指標を設定してはどうか。

事務局 平成31年2月には多摩市内で自動運転の実証実験が予定されている。

会長 主な施策の方向性(1)から(3)に関する指標が問題と考える。(2)「ニュータウン再生の推進」とは、具体的にどのような取組みを行うのか。

委員 多摩ニュータウンに若い世代を呼び込み、人口構成のバランスを改善する等の内容を含んでいると思われる。

会長 もしそうであれば、少しアウトプットからは遠いが、若い世代の割合等はどうか。

委員 その場合、目標値が設定できるのか懸念される。

委員 都市マスタープラン・住宅マスタープランでは、人口構成を全国平均に近づけることを目指している。

事務局 (2)「ニュータウン再生の推進」に関しては、現在地域別のまちづくり計画の見直しを進めているところであり、その内容に基づき、今後の取組みを進めていく予定である。地域別のまちづくり計画は、指標化が難しいが、様々な主体に参画して頂きながら将来の絵姿を描いているものである。

会長 それらの関連する個別計画で設定された指標を確認してほしい。

■ E 2 - 2 適正な公共施設等の維持・更新

委員 スtockマネジメント計画、公園施設長寿命化計画等、個別に計画が策定されているのであれば、その中で設定されている指標を採用すると良いのではないかと。

会長 まずは各計画を確認してほしい。

■ E 2 - 3 安全で快適な移動空間の確保

事務局 E 1 - 3 にあった交通安全教育の内容が、主な施策の方向性（2）「全ての世代への交通安全教育の推進」となっている。

会長 第2期計画のE 1 - 3 に使用されていた交通安全教育に関する指標は、使用できるのではないかと。

委員 街路灯のLED化であれば、取替件数等を指標化できるのではないかと。

事務局 データはあると思われる。

委員 本来は、市道だけでなく都道についても計測できるとよい。信号機については都道の方がLED化は進んでいる。

会長 主な施策の方向性（2）に関して、何か提案はあるか。交通安全教室への参加者数等が考えられるのではないかと。それに加えて、世代間のバランス等をどう盛り込めるか、検討してもらえるとよい。

■ E 2 - 4 街の活力を高める交通ネットワークの強化

事務局 E 1 - 3 にあった駐車・駐輪対策が今後4年間の重点的な取組み③「駐車・駐輪対策の推進」となっている。E 2 - 3 よりも、広域を捉えた内容となっている。

会長 特に②、③、④が現状の指標では反映されていないと考える。④「広域幹線道路の整備」は市単独では進められないものだが、⑤「交通のバリアフリー化の推進」は指標化が可能なのではないかと。

委員 市としてどこまで交通のバリアフリー化を目指すのかも議論が必要と考える。

委員 障害者差別解消法や東京都障害者差別解消条例ではどう定めているのか。

事務局 障がい者への合理的な配慮が求められており、公共は民間よりも積極的な取組み

が求められる。交通面に限らず、公共施設のバリアフリー化等様々な取組みが求められると考えている。

会長 駐車・駐輪対策では、元々施策E 1－3で指標として用いられていた放置自転車数を使用すれば良いのではないか。また交通のバリアフリー化の推進も、交通事業者との協力が前提となることは分かるが、現状を数値化し、目標値は「100%に近づける」と記載できないか。

■ E 2－5 良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進

会長 先ほどマンションの建替数を入れてはどうかという意見もあった。現状の指標である町名地番整理達成率よりも指標化すべき内容があるようにも思うが、どうか。

事務局 町名地番整理達成率に関しては、次期基本計画では記載を削除する方向であるので、指標も新たなものを設定することとなる。

会長 空き家対策の内容はE 1－2と重複しないか。

委員 E 1－2は特定空き家の安全対策を中心とした内容であり、こちらは住宅政策の観点から見た、特定空き家以外の空き家対策と思われる。空き家対策に関しては、住宅マスタープランにおいて目標値を設定し適切に管理されていると思われる。

会長 住宅マスタープランで指標化されていない内容が特にないようであれば、市で住宅マスタープランをチェックして指標を検討してほしい。

【4 総合計画改定市民ワークショップの開催について（報告）】

事務局より参考資料について説明。

会長 当日時間のある方は是非ご参加頂きたい。

【5 その他】

第7回審議会の日程は1月17日（木）とすることで了承された。なお、開催時間については、19時より早められないかを検討した上で、最終決定することとした。第8回審議会の日程は2月上旬を予定し、事務局から改めて日程調整する。

【閉会】